

平成30年度あわら市公共下水道事業会計決算書

福 井 県 あ わ ら 市

平成30年度あわら市公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	1,208,871,000	7,926,000	0	1,216,797,000	1,215,451,008	△ 1,345,992	
第1項 営業収益	577,374,000	1,407,000	0	578,781,000	577,931,263	△ 849,737	うち、仮受消費税及び地方消費税 40,270,563円
第2項 営業外収益	631,497,000	6,519,000	0	638,016,000	637,519,745	△ 496,255	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰 越 額	合 計				
第1款 下水道事業費用	1,192,370,000	24,693,000	0	0	0	1,217,063,000	9,079,600	1,226,142,600	1,203,914,575	9,918,840	12,309,185	
第1項 営業費用	1,008,467,000	23,951,000	169,000	0	0	1,032,587,000	9,079,600	1,041,666,600	1,021,051,176	9,918,840	10,696,584	うち、仮払消費税及び地方消費税 23,270,890円
第2項 営業外費用	181,414,000	542,000	0	0	0	181,956,000	0	181,956,000	182,174,399	0	△ 218,399	
第3項 特別損失	489,000	200,000	0	0	0	689,000	0	689,000	689,000	0	0	うち、仮払消費税及び地方消費税 36,609円
第4項 予備費	2,000,000	0	△ 169,000	0	0	1,831,000	0	1,831,000	0	0	1,831,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額					合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額				
第1款 資本的収入	679,429,000	△9,130,000	670,299,000	73,950,000	0	744,249,000	675,965,089	△68,283,911	
第1項 分担金及び負担金	98,229,000	△930,000	97,299,000	0	0	97,299,000	97,915,089	616,089	
第2項 企業債	452,600,000	△5,200,000	447,400,000	40,200,000	0	487,600,000	440,700,000	△46,900,000	
第3項 補助金	128,600,000	△3,000,000	125,600,000	33,750,000	0	159,350,000	137,350,000	△22,000,000	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		
第1款 資本的支出	1,128,239,000	△10,897,000	0	1,117,342,000	76,057,000	0	1,193,399,000	1,120,389,938	62,284,800	0	62,284,800	10,724,262	
第1項 建設改良費	301,334,000	△10,897,000	0	290,437,000	76,057,000	0	366,494,000	296,485,957	62,284,800	0	62,284,800	7,723,243	うち、仮払消費税及 び地方消費税 20,637,799円
第2項 企業債償還金	823,905,000	0	0	823,905,000	0	0	823,905,000	823,903,981	0	0	0	1,019	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額62,284,800円を除く。)が資本的支出額に不足する額444,424,849円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,181,599円、過年度分損益勘定留保資金89,612,586円、当年度分損益勘定留保資金341,630,664円で補てんした。

平成30年度あわらし公共下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	503,382,048		
	(2) 他会計負担金	34,012,835		
	(3) その他営業収益	265,820	537,660,703	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	18,822,758		
	(2) ポンプ場費	34,944,642		
	(3) 雨水処理費	500,378		
	(4) 総係費	51,879,524		
	(5) 流域下水道費	221,065,195		
	(6) 減価償却費	644,282,446		
	(7) 資産減耗費	26,285,246	997,780,189	
	営業損失			460,119,486
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5,479		
	(2) 他会計補助金	83,144,000		
	(3) 長期前受金戻入	286,189,892		
	(4) 他会計負担金	265,114,018		
	(5) 貸付金元金収入	2,500,000		
	(6) 雑収益	577,241	637,530,630	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	178,199,499		
	(2) 雑支出	195,735	178,395,234	459,135,396
	経常損失			984,090
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	652,391	652,391	652,391
	当年度純損失			1,636,481
	前年度繰越利益剰余金			43,701,775
	当年度未処分利益剰余金			42,065,294

平成30年度あわらし市公共下水道事業会計剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		
		受益者負担金 ・分担金	国庫補助金	受贈財産 評価額	資本剰余金合 計	未処分利益 剰余金	利益剰余金合 計	
前年度末残高	1,057,099,946	12,198,636	78,666,738	0	90,865,374	43,701,775	43,701,775	1,191,667,095
処分後残高	1,057,099,946	12,198,636	78,666,738	0	90,865,374	(繰越利益剰余金) 43,701,775	43,701,775	1,191,667,095
当年度変動額	119,048,189	0	0	0	0	△ 1,636,481	△ 1,636,481	117,411,708
負担金の受入	119,048,189				0			119,048,189
当年度純損失						△ 1,636,481	△ 1,636,481	△ 1,636,481
当年度末残高	1,176,148,135	12,198,636	78,666,738	0	90,865,374	(当年度未処分利益剰余金) 42,065,294	42,065,294	1,309,078,803

(注) 1. この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成30年度あわらし市公共下水道事業剰余金処分計算書

	未処分利益剰余金
当年度末残高	42,065,294
議会の議決による処分額	
減債積立金への積立	
建設改良積立金への積立	
処分後残高	(繰越利益剰余金) 42,065,294

(注) 1. この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

平成30年度あわら市公共下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		155,299,228	
ロ 建物	296,202,611		
減価償却累計額	<u>△ 117,246,643</u>	178,955,968	
ハ 構築物	28,723,275,727		
減価償却累計額	<u>△ 10,855,039,479</u>	17,868,236,248	
ニ 機械及び装置	1,367,834,793		
減価償却累計額	<u>△ 818,347,859</u>	549,486,934	
ホ 工具器具及び備品	249,023,801		
減価償却累計額	<u>△ 236,860,801</u>	12,163,000	
へ 車両運搬費	2,398,460		
減価償却累計額	<u>△ 1,433,316</u>	965,144	
ト 建設仮勘定		<u>8,240,741</u>	
有形固定資産合計			18,773,347,263
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	2,838,023,152		
減価償却累計額	<u>△ 1,022,220,497</u>	<u>1,815,802,655</u>	
無形固定資産合計			<u>1,815,802,655</u>
固定資産合計			20,589,149,918
2 流動資産			
(1) 現金・預金			304,993,505
(2) 未収金		109,222,663	
貸倒引当金		<u>△ 8,883,427</u>	100,339,236
流動資産合計			<u>405,332,741</u>
資産合計			<u><u>20,994,482,659</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

① 建設改良等企業債

7,250,607,189

② 準建設改良等企業債

2,605,641,701

企業債合計

9,856,248,890

固定負債合計

9,856,248,890

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

① 建設改良等企業債

662,715,149

② 準建設改良等企業債

153,969,608

企業債合計

816,684,757

(2) 未払金

318,579,526

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,675,000

ロ 法定福利費引当金

265,000

引当金合計

1,940,000

流動負債合計

1,137,204,283

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受益者分担金・負担金

1,984,192,430

ロ 国庫補助金等

11,212,163,345

ハ 他会計負担金

674,686,090

ニ 受贈財産評価額

334,987,342

ホ 工事負担金

39,877,037

長期前受金計

14,245,906,244

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受益者分担金・負担金	△ 767,033,560		
ロ 国庫補助金等	△ 4,119,571,614		
ハ 他会計負担金	△ 371,541,964		
ニ 受贈財産評価額	△ 295,019,937		
ホ 工事負担金	<u>△ 788,486</u>		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,553,955,561</u>	
繰延収益合計			<u>8,691,950,683</u>
負債合計			<u>19,685,403,856</u>
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	623,890,865		
ロ 繰入資本金	550,398,270		
ハ 組入資本金	<u>1,859,000</u>		
自己資本金合計		<u>1,176,148,135</u>	
資本金合計			<u>1,176,148,135</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受益者分担金・負担金	12,198,636		
ロ 国庫補助金	<u>78,666,738</u>		
資本剰余金合計		90,865,374	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>42,065,294</u>		
利益剰余金合計		<u>42,065,294</u>	
剰余金合計			<u>132,930,668</u>
資本合計			<u>1,309,078,803</u>
負債資本合計			<u>20,994,482,659</u>

平成30年度 あわら市公共下水道事業報告書

1 事業概要

平成30年度における下水道整備は、芦原処理区の吉崎、番堂野、二面、金津処理区の青ノ木、宮谷、笹岡、桐等において污水管渠布設工事や路面復旧工事を行うとともに、青ノ木、宮谷地区の公共下水道への編入を行った。事業費は国庫補助事業費197,500,000円と単独事業費36,399,720円となった。

維持管理については、施設の保守点検、修繕、マンホール周囲補修等を行うことで事故を未然に防ぎ、汚水処理費の軽減を図り、施設の寿命を延ばすよう努めた。また、青ノ木・宮谷地区の農業集落排水を公共下水道への接続する工事を実施し、平成31年3月末で青ノ木・宮谷処理場を廃止、4月1日より公共下水道事業に接続している。

なお、年度末における整備面積は1,244ha、処理人口は26,686人、水洗化人口24,973人となった。

2 経営

収益的収支（消費税抜き）における収入は、営業収益が537,660,703円、営業外収益では一般会計負担金265,114,018円と長期前受金戻入286,189,892円を含む637,530,630円で合計1,175,191,333円となり、これに対し支出は、営業費用では減価償却費644,282,446円を含む997,780,189円、企業債利息などの営業外費用178,199,499円に特別損失652,391円を加えた合計は1,176,827,814円で、差引当年度は1,636,481円の損失となった。

一方、資本的収支における収入は、事業のための借入企業債440,700,000円を含む合計は675,965,089円であり、支出は企業債償還元金823,903,981円を含む合計1,120,389,938円となり、不足する額444,424,849円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 議会議決事項

議案番号	議決年月日	件名
議案第44号	平成30年6月22日	平成30年度あわらし市公共下水道事業会計補正予算（第1号）
議案第59号	平成30年11月30日	平成29年度あわらし市公共下水道事業会計決算の認定について
議案第75号	平成30年12月20日	平成30年度あわらし市公共下水道事業会計補正予算（第2号）
議案第5号	平成31年3月20日	平成30年度あわらし市公共下水道事業会計補正予算（第3号）
議案第12号	平成31年3月20日	平成31年度あわらし市公共下水道事業会計予算

4 職員に関する事項

（単位：人）

職員別	平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在	増減
事務職員	4	4	0
技術職員	2	2	0
その他の職員	0	0	0
計	6	6	0

5 業務量

区分	単位	事業計画	整備状況			進捗率（%）
			29年度まで	30年度	合計	
事業費	千円	35,229,535	31,754,217	216,168	31,970,385	90.7%
管渠布設延長	m	汚水 335,212	296,579	1,297	297,876	88.9%
		雨水 102,067	31,264	20	31,284	30.7%
整備面積	ha	1,499	1,145	99	1,244	83.0%
処理面積	ha	1,499	1,145	99	1,244	83.0%
処理人口	人	27,300	26,755	△69	26,686	97.8%
水洗化人口	人	26,275	25,052	△79	24,973	95.0%

6 主な建設改良(污水管)工事の概要

工事名	金額（円）
笹岡污水管渠布設（30-1）工事	22,528,800
笹岡污水管渠布設（29-13）工事	17,491,200
青ノ木第1污水MP設置（30-1）工事	14,826,480
笹岡污水管渠布設（30-2）工事	15,081,120
青ノ木第2污水MP設置（30-2）工事	14,065,920
青ノ木污水管渠布設（29-11）工事	12,296,000
青ノ木污水管渠布設（29-10）工事	11,420,800
吉崎污水管渠布設（29-8）工事	11,151,600

平成30年度あわらし市公共下水道事業会計キャッシュフロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

C/F計算書(間接)	(単位:円)
1 営業活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	△ 1,636,481
減価償却費	644,282,446
貸倒引当金の増減	2,454,279
賞与引当金の増減額	18,000
法定福利費引当金の増減額	45,000
長期前受金戻入額	△ 286,189,892
受取利息及び受取配当金	△ 5,479
支払利息	178,199,499
有形固定資産売却損益	26,285,246
未収金の増減額	1,489,045
未払金の増減額	△ 3,530,653
小計	561,411,010
利息及び配当金の受取額	5,479
利息の支払額	△ 178,199,499
営業活動によるキャッシュフロー	383,216,990
2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 221,880,322
無形固定資産の取得による支出	△ 41,125,001
国庫補助金等による収入	78,666,227
負担金による収入	15,997,602
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,245,351
投資活動の未収金の増減	182,777
投資活動の未払金の増減	△ 41,754,229
投資活動によるキャッシュフロー	△ 208,667,595
3 財務活動によるキャッシュフロー	
短期借入金による収入	111,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 111,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,301,484,757
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,684,688,738
その他の他会計借入金による収入	119,048,189
財務活動の未払金の増減	2,646,680
財務活動によるキャッシュフロー	△ 261,509,112
資金の増加額(又は減少額)	△ 86,959,717
資金期首残高	391,953,222
資金期末残高	304,993,505

収 益 費 用 明 細 書

収 益 (消費税抜き 単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益				1,175,191,333	
	営業収益			537,660,703	
		下水道使用料		503,382,048	
			下水道使用料	503,382,048	
	他会計負担金			34,012,835	
		一般会計負担金		34,012,835	雨水処理負担金
	その他の営業収益			265,820	
		手数料		263,120	指定工事店登録、督促
		延滞金		2,700	
	営業外収益			637,530,630	
		受取利息及び配当金		5,479	
			預金利息	5,479	
	他会計補助金			83,144,000	
		一般会計補助金		83,144,000	高資本対策
	長期前受金戻入			286,189,892	
		長期前受金戻入		286,189,892	受益者負担金・分担金、国庫補助金等
	他会計負担金			265,114,018	
		一般会計負担金		265,114,018	企業債利息等
	貸付金元金収入			2,500,000	
		貸付金元金収入		2,500,000	水洗便所改造資金
	雑収益			577,241	
		その他雑収益		577,241	不納欠損分消費税、過料等

費 用 (消費税抜き 単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用				1,176,827,814	
	営業費用			997,780,189	
		管渠費		18,822,758	
			委託料	2,279,000	水質検査、管渠清掃等
			使用料及び賃借料	148,875	土地借上料
			工事請負費	15,819,672	マンホール周囲補修、汚水管渠修繕等
			材料費	90,888	アスファルト舗装材等
			負担金	362,963	道路建設負担金
			保険料	121,360	賠償責任保険
		ポンプ場費		34,944,642	
			光熱水費	623,343	電気料・水道料
			通信運搬費	148,978	電話料・専用回線使用料
			委託料	10,075,259	ポンプ 所内清掃、管理点検等
			使用料及び賃借料	2,055,134	監視システム使用料
			修繕費	2,863,278	機器修繕
			工事請負費	8,924,038	処理場機械撤去費
			動力費	10,138,906	ポンプ 所電気料
			保険料	115,706	建物災害共済・賠償責任
		雨水処理費		500,378	
			委託料	277,778	都市排水路清掃
			工事請負費	192,000	雨水幹線改修工事
			保険料	30,600	賠償責任保険
		総係費		51,879,524	
			給料	13,081,020	職員4人
			手当	6,863,409	職員4人
			賞与引当金繰入額	1,675,000	職員4人
			賃金	1,385,174	徴収嘱託員2人

(消費税抜き 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	3,399,421	職員4人
			法定福利費引当金	265,000	職員4人
			旅費	25,000	会議参加旅費
			備消耗品費	37,964	書籍等
			燃料費	155,411	公用車分
			通信運搬費	35,833	郵便料
			手数料	3,722	
			補償費	168,372	賠償金
			負担金	15,594,228	下水道使用料徴収業務
			報償費	4,058,970	受益者負担金前納報奨金
			貸倒引当金繰入額	2,471,000	積立
			補助交付金	160,000	水洗便所改造奨励金
			貸付金	2,500,000	水洗便所預託金
		流域下水道費		221,065,195	
			負担金	221,065,195	汚水処理量
		減価償却費		644,282,446	
			有形固定資産減価償却費	575,328,211	建物、構築物、機械・装置等
			無形固定資産減価償却費	68,954,235	流域下水道施設利用権
		資産減耗費		26,285,246	
			固定資産除却費	26,285,246	処理場機械分
	営業外費用			178,395,234	
		支払利息及び企業債取扱諸費		178,199,499	
			企業債利息	178,199,499	
		雑支出		195,735	
			雑支出	195,735	特定収入に係る消費税等
	特別損失			652,391	
		過年度損益修正損		652,391	
			過年度損益修正損	652,391	使用料軽減、不納欠損

他会計補助金等の使途について

- イ) 他会計負担金（一般会計負担金）380,895,042円のうち、収益的収入299,126,853円については、維持管理費等（課税仕入）に2,436,713円（特定収入）、減価償却費に275,939,660円（特定収入以外）、企業債利息に20,750,480円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
資本的収入81,768,189円については、企業債元金償還に80,448,189円（特定収入以外）、その他事務費に1,200,000円（特定収入）、職員人件費に120,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ロ) 他会計補助金（一般会計補助金）220,494,000円のうち、収益的収入83,144,000円については、企業債利息（特定収入以外）に充当した。
資本的収入137,350,000円については、工事請負費等（課税仕入）に97,755,500円（特定収入）、工事請負費等（課税仕入以外）に994,500円（特定収入以外）、企業債償還元金に38,600,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ハ) 受益者分担金・負担金 16,146,900円 については、職員人件費等（課税仕入以外）に14,443,702円（特定収入以外）、工事請負費等（課税仕入）に1,703,198円（特定収入）をそれぞれ充当した。

固定資産明細書

有形固定資産明細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土地	155,299,228	0	0	155,299,228	0	0	0	155,299,228	
建物	296,202,611	0	0	296,202,611	5,689,151	0	117,246,643	178,955,968	
構築物	28,561,727,623	211,588,684	50,040,580	28,723,275,727	517,842,650	23,755,334	10,855,039,479	17,868,236,248	
機械及び装置	1,324,841,060	42,993,733	0	1,367,834,793	49,110,706	0	818,347,859	549,486,934	
工具器具及び備品	247,123,801	1,900,000	0	249,023,801	2,327,375	0	236,860,801	12,163,000	
車輛運搬具	2,398,460	0	0	2,398,460	358,329	0	1,433,316	965,144	
建設仮勘定	0	8,240,741	0	8,240,741	0	0	0	8,240,741	
合 計	30,587,592,783	264,723,158	50,040,580	30,802,275,361	575,328,211	23,755,334	12,028,928,098	18,773,347,263	

無形固定資産明細

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
流域下水道施設利用権	1,843,631,889	41,125,001	0	68,954,235	1,815,802,655	

企業債明細書

(単位：円)

区 分 借入先	発行総額	償還額		未償還額	利 率 別 内 訳				
		平成30年度 償 還 額	償還累計額		1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満
財 政 融 資 資 金	3,174,945,474	141,272,935	1,766,172,655	1,408,772,819	0	397,674,060	626,361,292	168,121,752	216,615,715
かんぽ生命保険 簡易資金	4,537,600,000	188,433,334	2,408,202,334	2,129,397,666	0	244,133,942	1,524,512,328	113,023,248	247,728,148
地方公共団体 金融機構	6,670,203,200	243,297,508	2,292,808,964	4,377,394,236	857,200,000	2,213,649,985	1,053,709,634	105,903,595	146,931,022
市 中 銀 行	2,299,225,360	110,327,554	1,547,023,554	752,201,806	752,201,806	0	0	0	0
そ の 他 の 関 融 機 関	2,790,111,400	140,572,650	784,944,250	2,005,167,150	1,965,967,150	0	39,200,000	0	0
計	19,472,085,434	823,903,981	8,799,151,757	10,672,933,677	3,575,368,956	2,855,457,987	3,243,783,254	387,048,595	611,274,885

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項

1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法とする。

2) 引当金の計上方法

イ) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計において全額負担するため、退職給付引当金は計上しない。

ロ) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を算定し、当事業年度の負担に属する額を計上した。

ハ) 法定福利費引当金

賞与引当金相当額に係る職員共済組合負担金の支出に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上した。

ニ) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 貸借対照表等に係る事項

1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計の負担見込額は833,973,654円である。

3 引当金の取崩し

1) 貸倒引当金の取崩し

平成30年において、債権の不納欠損による損失として貸倒引当金16,721円を取り崩した。